



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 三谷商事株式会社

コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 山本 克典

TEL 0776-20-3116

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	325,562	△11.8	7,934	△4.2	8,612	△2.3	4,485	19.9
21年3月期	369,130	1.0	8,279	△13.2	8,815	△12.1	3,741	△19.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	162.76	—	8.2	6.3	2.4
21年3月期	135.86	—	7.3	6.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 127百万円 21年3月期 176百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	137,150	63,447	41.2	2,050.60
21年3月期	137,884	59,086	38.0	1,903.27

(参考) 自己資本 22年3月期 56,531百万円 21年3月期 52,448百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,278	△2,703	△2,729	28,087
21年3月期	15,389	△4,451	△2,729	22,240

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	8.50	16.00	445	11.8	0.9
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	390	9.2	0.7
23年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		12.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	140,000	△6.6	2,750	△15.4	3,000	△14.2	1,450	△15.9	52.62
通期	310,000	△4.8	6,300	△20.6	7,000	△18.7	3,400	△24.2	123.38

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時現在における入手可能な情報を基に作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

※詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,602,137株 21年3月期 31,602,137株

② 期末自己株式数 22年3月期 4,034,009株 21年3月期 4,045,325株

※1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	255,958	△14.1	3,771	△23.2	5,531	△3.5	2,587	△22.4
21年3月期	297,936	2.1	4,908	△22.6	5,729	△17.7	3,335	△22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	92.85	—
21年3月期	119.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	96,305	45,815	47.6	1,643.86
21年3月期	96,578	43,631	45.2	1,565.49

(参考) 自己資本 22年3月期 45,815百万円 21年3月期 43,631百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,255億62百万円（前期比11.8%減）となりました。建設需要の減少によりセメント・生コンなどの建設資材の売上高が減少いたしました。また石油製品につきましても、販売数量は増加いたしました。販売価格の下落により売上高は減少いたしました。

営業利益につきましては、79億34百万円（前期比4.2%減）となりました。諸経費を削減したことや、前連結会計年度と比べて貸倒費用とのれんの償却費用が減少したことなどにより、販売費及び一般管理費は減少いたしました。建設資材や石油製品などの売上総利益が減少したことにより減益となりました。

経常利益につきましては、営業外損益の黒字が増えたことにより86億12百万円（前期比2.3%減）となりました。

当期純利益につきましては、特別利益において事業整理損失引当金の戻し入れ益を計上したことや法人税等の税金費用が減少したことなどにより、44億85百万円（前期比19.9%増）となりました。

なお、当期の個別業績につきましては、建設資材や石油製品の売上高が減少したことなどにより、売上高は2,559億58百万円（前期比14.1%減）となりました。また、営業利益は37億71百万円（前期比23.2%減）、経常利益は55億31百万円（前期比3.5%減）、当期純利益は25億87百万円（前期比22.4%減）となりました。

### <セグメント別の概況>

#### 情報システム関連事業部門

情報システム関連事業部門におきましては、売上高は314億51百万円（前期比10.1%減）となり、営業利益は14億61百万円（前期比27.7%減）となりました。

企業のIT投資の減少などにより、新規の開発案件が前年を大幅に下回り、主に都市部の拠点や子会社において、売上高、営業利益ともに減少いたしました。また情報機器や保守サービスの販売も減少いたしました。

#### 企業サプライ関連事業部門

企業サプライ関連事業部門におきましては、売上高は2,627億76百万円（前期比13.9%減）となり、営業利益は61億86百万円（前期比10.3%減）となりました。

売上高につきましては、建設需要の減少によりセメント・生コンなどの建設資材の売上高が減少いたしました。また石油製品につきましても、販売数量は増加いたしました。販売価格の下落により売上高は減少いたしました。営業利益につきましては、販売費や一般管理費などの諸経費の削減に努め、また前連結会計年度と比べて貸倒費用も減少いたしました。建設資材や石油製品の売上総利益の落ち込みなどにより減益となりました。

#### 生活・地域サービス関連事業部門

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、売上高は1,001億90百万円（前期比6.6%減）となり、営業利益は19億14百万円（前期比65.6%増）となりました。

売上高につきましては、生コンやガソリンスタンドの売上高が減少いたしました。営業利益につきましては、スプリングライフ金沢(株)ののれんの償却がなくなったことや、販売費や一般管理費などの諸経費の削減に努めことなどにより営業利益は増益となりました。

(セグメント別の売上高の状況)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 (2008/4~2009/3)	当連結会計年度 (2009/4~2010/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業部門	34,967	31,451	△ 3,516	△ 10.1
企業サプライ関連事業部門	305,245	262,776	△ 42,469	△ 13.9
生活・地域サービス関連事業部門	107,245	100,190	△ 7,055	△ 6.6
消去	△ 78,327	△ 68,855	9,471	—
合 計	369,130	325,562	△ 43,568	△ 11.8

(次期の見通し)

情報システム関連事業部門におきましては、ソフトウェアやサービスなど付加価値の高い部門の強化に力を入れて伸ばしていきたいと考えております。

企業サプライ関連事業部門と生活・地域サービス関連事業部門におきましては、需要の減少に対して、販売数量を増やし、シェアを伸ばしていきたいと考えております。

次期の見通しにつきましては、景気の低迷が長引くことが予想され、販売数量の減少が見込まれます。また、企業倒産による貸倒れの発生も予測され、業績は厳しいことが予想されます。

これにより、2011年3月期の連結業績につきましては、売上高は3,100億円(当期比4.8%減)、営業利益は63億円(当期比20.6%減)、経常利益は70億円(当期比18.7%減)、当期純利益は34億円(当期比24.2%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は1,371億50百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億34百万円減少いたしました。

長短借入金残高は96億92百万円で前連結会計年度末より21億18百万円減少いたしました。また、現金及び預金残高は前連結会計年度末より58億60百万円増加し、281億59百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、112億78百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより27億3百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより27億29百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて58億46百万円増加し、280億87百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率 (%)	35.2	38.0	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	8.6	11.0
債務償還年数 (年)	—	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	115.1	107.3

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来の事業展開と経営体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しながら、業績の状況を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様への利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり8.00円（中間配当金と合わせて年間15円）とさせていただきます。

また、次期の配当金は次期の業績予想を勘案して、中間・期末それぞれ1株当たり7.50円、年間15円で決定させていただきます。

### (4) 事業等のリスク

情報システム関連事業やケーブルテレビ事業におきましては、ハードウェアやソフトウェアなどの技術の進歩が著しく、当社が想定していないような新技術の普及などにより事業環境が変化した場合、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、その場合受注の減少や設備の陳腐化などにより経営成績に影響を受ける可能性を有しております。

半導体事業におきましては、グローバルで半導体業界特有の好不況の波や価格の変動により、経営成績に影響を受ける可能性があります。

セメントや生コンクリートなどの建設資材関連事業におきましては、引き続き公共投資や民間需要の大幅な減少が続くと予想されます。今後、需要の減少や市況の下落などにより、経営成績に影響を受ける可能性があります。

石油製品やガソリンスタンドなどのエネルギー関連事業におきましては、少子高齢化やハイブリッド車などの普及により、石油製品の需要が減少するものと予想されます。また原油価格の変動等により仕入価格や販売価格に影響を受け、経営成績に影響を受ける可能性があります。

保有資産につきましては、早期に減損会計を適用しましたが、今後も土地の二極化が進むことにより地方圏の地価の下落が更に進むことになれば、前もって引当等するなどして損失に備えたいと考えております。

また、地震、洪水等の自然災害や事故など回避不可能な事由により、保有しております生コン製造設備やガソリンスタンドなどの販売設備等に損害を受ける可能性も有しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2009年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、各事業部門や各子会社がそれぞれの業界や地域で勝ち組となることを目標としています。また、グループ全体がそれぞれの勝ち組の集合体となることを目指しています。

そして、無駄がなく、借入金が少ないまたは無い、筋肉質の会社、内容の良い会社を目指していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

各事業部門とも、それぞれの業界や地域で他社との差別化を図り、売上高や販売数量を伸ばし、シェアアップすることを目標としています。

また、借入金をできるだけ減らし、筋肉質で強い財務体質になることを目標としています。

#### (3) 中長期的な経営戦略

情報システム関連事業部門におきましては、他社との差別化を図りサービスやソフトウェアなどの利益率の高い部門に力を入れていきます。

企業サプライ関連事業部門におきましては、競争の激しい業界ですが、販売数量を伸ばし、シェアを高めることを目標としています。

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、消費者のニーズに合わせた商品開発や、地域特性に合わせたサービスの提供とシェアアップを目標としています。

また、時代の流れに合わせて新規事業も伸ばしていきます。新規事業につきましては、有料老人ホームや介護などのシルバー関連事業に取り組んでおります。

海外での新規事業への取り組みも進め、グローバル化に対応していきたいと考えております。

与信管理面におきましては、景気低迷の長期化やグローバルな競争などにより、取引先企業の業績の悪化や倒産の増加も予想され、貸倒れ防止にも十分注意を払っていきます。

今後とも、時代の流れに合わせて変革を進め、筋肉質でキャッシュ・フローの豊かな、内容の良い企業を目指して行く所存であります。

#### (4) 会社が対処すべき課題

情報システム関連事業部門におきましては、今後も市場の拡大が見込まれますが、競争も激しく、他社との差別化を図る必要があると考えております。

企業サプライ関連事業部門と生活・地域サービス関連事業部門におきましては、建設資材や石油製品の需要が減少するなかで、販売数量を伸ばし、シェアを高めることが必要だと考えております。

また、海外市場での拠点を増やし、グローバル化に対応していきたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,298	28,159
受取手形及び売掛金	64,408	63,589
リース投資資産	2,018	1,602
商品及び製品	4,275	3,846
仕掛品	588	350
原材料及び貯蔵品	805	670
繰延税金資産	3,162	2,674
その他	4,412	4,033
貸倒引当金	△3,079	△3,283
流動資産合計	98,891	101,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,196	26,583
減価償却累計額	△15,813	△16,689
建物及び構築物(純額)	10,382	9,893
機械装置及び運搬具	11,472	10,306
減価償却累計額	△8,054	△7,598
機械装置及び運搬具(純額)	3,418	2,708
工具、器具及び備品	9,296	9,006
減価償却累計額	△6,669	△6,625
工具、器具及び備品(純額)	2,626	2,381
リース資産	90	103
減価償却累計額	△27	△43
リース資産(純額)	62	60
土地	10,304	9,616
建設仮勘定	257	1
有形固定資産合計	27,051	24,660
無形固定資産		
のれん	883	602
その他	1,006	908
無形固定資産合計	1,889	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	4,843	4,908
長期貸付金	252	211
繰延税金資産	786	959
出資金	306	315
その他	5,924	4,025
貸倒引当金	△2,061	△1,086
投資その他の資産合計	10,052	9,334
固定資産合計	38,993	35,505
資産合計	137,884	137,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2009年3月31日)	当連結会計年度 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,714	48,740
1年内償還予定の社債	200	—
短期借入金	6,508	6,255
リース債務	54	—
未払法人税等	2,005	1,149
賞与引当金	1,842	1,789
工事損失引当金	226	209
その他	9,325	8,632
流動負債合計	68,877	66,776
固定負債		
長期借入金	5,102	3,436
リース債務	36	—
繰延税金負債	24	39
退職給付引当金	1,086	1,129
役員退職慰労引当金	826	913
事業整理損失引当金	2,429	945
その他	414	460
固定負債合計	9,920	6,925
負債合計	78,798	73,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	43,407	47,461
自己株式	△1,599	△1,595
株主資本合計	52,452	56,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34	20
為替換算調整勘定	29	—
評価・換算差額等合計	△4	20
少数株主持分	6,638	6,916
純資産合計	59,086	63,447
負債純資産合計	137,884	137,150

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	369,130	325,562
売上原価	333,829	292,660
売上総利益	35,301	32,901
販売費及び一般管理費	27,021	24,967
営業利益	8,279	7,934
営業外収益		
受取利息	67	72
受取配当金	53	56
固定資産賃貸料	97	110
負ののれん償却額	8	44
持分法による投資利益	176	127
その他	843	654
営業外収益合計	1,247	1,066
営業外費用		
支払利息	136	100
貸与資産減価償却費	6	4
売上割引	114	97
その他	454	186
営業外費用合計	711	388
経常利益	8,815	8,612
特別利益		
前期損益修正益	23	24
固定資産売却益	11	12
投資有価証券売却益	52	—
事業整理損失引当金戻入額	—	232
その他	31	99
特別利益合計	118	368
特別損失		
固定資産売却損	2	67
固定資産除却損	95	99
投資有価証券売却損	68	36
投資有価証券評価損	—	137
事業整理損失引当金繰入額	519	—
その他	130	174
特別損失合計	815	515
税金等調整前当期純利益	8,118	8,465
法人税、住民税及び事業税	3,963	3,232
法人税等調整額	△48	272
法人税等合計	3,914	3,505
少数株主利益	462	475
当期純利益	3,741	4,485

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,008	5,008
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,636	5,636
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	40,154	43,407
当期変動額		
剰余金の配当	△488	△431
当期純利益	3,741	4,485
当期変動額合計	3,253	4,053
当期末残高	43,407	47,461
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,559	△1,599
当期変動額		
自己株式の取得	△51	0
自己株式の処分	0	0
その他	9	4
当期変動額合計	△40	4
当期末残高	△1,599	△1,595
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	49,240	52,452
当期変動額		
剰余金の配当	△488	△431
当期純利益	3,741	4,485
自己株式の取得	△51	0
自己株式の処分	0	0
その他	9	4
当期変動額合計	3,212	4,057
当期末残高	52,452	56,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	177	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△211	55
当期変動額合計	△211	55
当期末残高	△34	20
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	82	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	△29
当期変動額合計	△53	△29
当期末残高	29	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	260	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△264	25
当期変動額合計	△264	25
当期末残高	△4	20
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,384	6,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	253	278
当期変動額合計	253	278
当期末残高	6,638	6,916
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,884	59,086
当期変動額		
剰余金の配当	△488	△431
当期純利益	3,741	4,485
自己株式の取得	△51	0
自己株式の処分	0	0
その他	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	303
当期変動額合計	3,201	4,361
当期末残高	59,086	63,447

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,118	8,465
減価償却費	3,622	3,550
のれん償却額	599	310
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△227	△1,483
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,007	△776
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53	35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	86	71
受取利息及び受取配当金	△121	△129
支払利息	136	100
持分法による投資損益 (△は益)	△176	△127
固定資産除却損	95	99
売上債権の増減額 (△は増加)	8,747	887
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,030	746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,280	△30
その他	430	3,291
小計	19,080	15,371
利息及び配当金の受取額	160	164
利息の支払額	△133	△103
法人税等の支払額	△3,717	△4,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,389	11,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,030	△2,932
有形固定資産の売却による収入	69	600
投資有価証券の取得による支出	△281	△151
投資有価証券の売却による収入	95	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△96
貸付けによる支出	△9	△329
貸付金の回収による収入	63	54
その他	△358	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,451	△2,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	477	△655
長期借入れによる収入	1,760	600
長期借入金の返済による支出	△4,071	△1,863
社債の償還による支出	△300	△200
自己株式の取得による支出	△50	0
配当金の支払額	△488	△431
少数株主への配当金の支払額	△124	△136
その他	67	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	△2,729
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16	—
現金及び現金同等物の期首残高	14,048	22,240
現金及び現金同等物の期末残高	22,240	28,087

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 91社

主要な連結子会社名：三谷コンピュータ(株)、トッパンエムアンドアイ(株)、(株)ケイティーエル、日本ビソー(株)、  
三谷リース(株)、福井ケーブルテレビ(株)、ネットトヨタ福井(株)、(株)ハッコウ、(株)ミタニ、  
クリーンガス福井(株)

(新規) 3社、(除外) 3社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名：三谷セキサン(株)

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 5～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として1年）により翌連結会計年度から費用処理しております。

## ④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑤事業整理損失引当金

当社または連結子会社が行う事業及びそれに関する土地などの資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

## 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号2007年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高は132百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		30,565	30,957
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	定期預金	15	65
	建物及び構築物	2,158	1,623
	機械装置及び運搬具	43	—
	土地	2,058	1,424
	投資有価証券	286	289
	計	4,562	3,401
上記担保に対応する債務	支払手形及び買掛金	11,380	12,537
	短期借入金	1,149	543
	長期借入金	1,863	2,216
	計	14,393	15,298
3. 保証債務		83	124

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度

## 1. 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	31,602,137	—	—	31,602,137

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,011,963	60,605	27,243	4,045,325

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 60,605 株は、自己株式取得による 54,500 株と単元未満株式の買取りによる 6,105 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 27,243 株は、単元未満株式の売渡しによる 992 株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分 26,251 株であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発効日
2008年6月20日 定時株主総会	普通株式	279百万円	10.00円	2008年3月31日	2008年6月23日
2008年11月6日 取締役会	普通株式	209百万円	7.50円	2008年9月30日	2008年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発効日
2009年6月18日 定時株主総会	普通株式	236百万円	利益剰余金	8.50円	2009年3月31日	2009年6月19日

当連結会計年度

## 1. 発行株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	31,602,137	—	—	31,602,137

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,045,325	384	11,700	4,034,009

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 384 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11,700 株は、単元未満株式の売渡しによる 57 株と持分法適用会社の自己株式の当社帰属分 11,643 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発効日
2009年6月18日 定時株主総会	普通株式	236百万円	8.50円	2009年3月31日	2009年6月19日
2009年11月6日 取締役会	普通株式	195百万円	7.00円	2009年9月30日	2009年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発効日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発効日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	222百万円	利益剰余金	8.00円	2010年3月31日	2010年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	22,298	28,159
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 57</u>	<u>△ 72</u>
現金及び現金同等物	<u>22,240</u>	<u>28,087</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

(単位:百万円)

	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,622	244,879	90,629	369,130	—	369,130
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,345	60,366	16,616	78,327	(78,327)	—
計	34,967	305,245	107,245	447,458	(78,327)	369,130
営業費用	32,944	298,345	106,089	437,379	△76,528	360,850
営業利益	2,022	6,900	1,155	10,078	(1,798)	8,279
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,201	75,437	40,521	127,160	10,724	137,884
減価償却費	80	1,597	2,470	4,148	74	4,222
資本的支出	58	576	3,199	3,834	259	4,094

当連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

(単位:百万円)

	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,602	210,394	84,565	325,562	—	325,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	848	52,382	15,625	68,855	(68,855)	—
計	31,451	262,776	100,190	394,418	(68,855)	325,562
営業費用	29,989	256,590	98,275	384,855	△67,227	317,627
営業利益	1,461	6,186	1,914	9,562	(1,628)	7,934
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,545	66,662	41,088	120,296	16,853	137,150
減価償却費	52	1,350	2,428	3,831	29	3,860
資本的支出	48	387	2,541	2,976	47	3,023

(注) 1. 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業など
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売・生コン・燃料小売など

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,798百万円及び1,628百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,724百万円及び16,853百万円であり、その主なものは提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号2007年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用してお

ります。これにより、従来の方法によった場合と比較して、情報システム関連事業部門において売上高は132百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	1,903.27円	2,050.60円
1株当たり当期純利益	135.86円	162.76円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益金額	3,741	4,485
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益金額	3,741	4,485
普通株式の期中平均株式数	27,542,244株	27,556,834株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付会計、税効果会計、関連当事者情報等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,583	18,943
受取手形	13,983	11,141
売掛金	38,470	38,251
商品及び製品	899	951
前渡金	7	66
前払費用	19	27
繰延税金資産	2,563	2,543
関係会社短期貸付金	11,822	11,190
差入保証金	1,455	1,570
その他	580	635
貸倒引当金	△5,256	△5,547
流動資産合計	78,129	79,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,543	2,878
減価償却累計額	△1,720	△1,714
建物(純額)	823	1,163
構築物	1,091	1,023
減価償却累計額	△873	△853
構築物(純額)	218	169
機械及び装置	1,140	1,045
減価償却累計額	△1,012	△933
機械及び装置(純額)	127	112
車両運搬具	79	77
減価償却累計額	△56	△59
車両運搬具(純額)	22	18
工具、器具及び備品	440	445
減価償却累計額	△320	△349
工具、器具及び備品(純額)	120	95
土地	2,304	2,128
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	3,616	3,687
無形固定資産		
のれん	30	—
借地権	108	108
ソフトウェア	129	122
その他	22	22
無形固定資産合計	291	253

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,287
関係会社株式	11,099	9,992
出資金	5	5
長期貸付金	50	50
固定化営業債権	1,741	761
長期前払費用	6	5
前払年金費用	1,221	329
繰延税金資産	58	200
差入保証金	681	659
その他	158	160
貸倒引当金	△1,832	△863
投資その他の資産合計	14,541	12,588
固定資産合計	18,449	16,529
資産合計	96,578	96,305
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,453	10,745
買掛金	31,126	32,418
未払法人税等	1,159	—
未払消費税等	159	—
未払費用	379	387
前受金	1,221	1,400
預り金	2,141	2,226
長期預り保証金	1,359	1,418
賞与引当金	826	839
流動負債合計	51,827	49,437
固定負債		
役員退職慰労引当金	709	766
事業整理損失引当金	395	271
その他	14	14
固定負債合計	1,118	1,052
負債合計	52,946	50,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (2009年3月31日)	当事業年度 (2010年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,636	5,636
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
プログラム等準備金	0	—
別途積立金	26,300	29,800
繰越利益剰余金	5,810	4,467
利益剰余金合計	34,463	36,619
自己株式	△1,479	△1,479
株主資本合計	43,628	45,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	30
評価・換算差額等合計	2	30
純資産合計	43,631	45,815
負債純資産合計	96,578	96,305

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
売上高	297,936	255,958
売上原価		
商品期首たな卸高	1,623	899
当期商品仕入高	281,663	242,154
合計	283,286	243,053
商品期末たな卸高	899	909
売上原価合計	282,387	242,144
売上総利益	15,548	13,814
販売費及び一般管理費	10,640	10,043
営業利益	4,908	3,771
営業外収益		
受取利息	203	190
受取配当金	616	1,520
固定資産賃貸料	216	215
仕入割引	76	67
雑収入	81	70
営業外収益合計	1,194	2,064
営業外費用		
支払利息	105	95
貸与資産減価償却費	77	72
売上割引	91	100
雑損失	98	35
営業外費用合計	373	303
経常利益	5,729	5,531
特別利益		
固定資産売却益	—	3
関係会社清算益	—	44
関係会社株式売却益	65	26
償却債権取立益	9	16
特別利益合計	74	90
特別損失		
固定資産売却損	0	26
固定資産除却損	23	55
投資有価証券評価損	23	107
投資有価証券売却損	17	1
関係会社株式評価損	—	1,264
事業整理損失引当金繰入額	16	13
その他	41	37
特別損失合計	122	1,505
税引前当期純利益	5,681	4,116
法人税、住民税及び事業税	2,607	1,670
法人税等調整額	△262	△141
法人税等合計	2,345	1,528
当期純利益	3,335	2,587

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,008	5,008
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,008	5,008
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,634	5,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,634	5,634
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,636	5,636
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,636	5,636
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,252	1,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,252	1,252
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当積立金</b>		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	4	0
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,500	26,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,800	3,500
当期変動額合計	3,800	3,500
当期末残高	26,300	29,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,759	5,810
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,800	△3,500
プログラム等準備金の取崩	3	0
剰余金の配当	△488	△431
当期純利益	3,335	2,587
当期変動額合計	△949	△1,346
当期末残高	5,810	4,467
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	31,616	34,463
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△488	△431
当期純利益	3,335	2,587
当期変動額合計	2,847	2,155
当期末残高	34,463	36,619
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,429	△1,479
当期変動額		
自己株式の取得	△51	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△50	△0
当期末残高	△1,479	△1,479
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,831	43,628
当期変動額		
剰余金の配当	△488	△431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)	当事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)
当期純利益	3,335	2,587
自己株式の取得	△51	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,797	2,155
当期末残高	43,628	45,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	146	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	27
当期変動額合計	△143	27
当期末残高	2	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	146	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	27
当期変動額合計	△143	27
当期末残高	2	30
純資産合計		
前期末残高	40,978	43,631
当期変動額		
剰余金の配当	△488	△431
当期純利益	3,335	2,587
自己株式の取得	△51	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	27
当期変動額合計	2,653	2,183
当期末残高	43,631	45,815

## (4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～15年
車両運搬具	5年	工具器具及び備品	5～20年		

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

## 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率に基づく繰入率のほか、債権の回収の難易などを検討して計上しております。法人税法の繰入限度額を超過した分については有税にて引当しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）により翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 事業整理損失引当金

当社または連結子会社が行う事業及びそれに関する土地などの資産について、将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。なお、土地の評価については、固定資産税評価額、収益還元価格または鑑定評価額などをもとにして、見込まれる損失額を有税にて計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

## 1. ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

ソフトウェアの受託制作に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号2007年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受託制作から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上高は12百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,983	3,911
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	定期預金	15	15
	建物	72	39
	土地	302	48
	投資有価証券	97	99
	関係会社株式	189	189
	計	676	392
上記担保に対応する債務	買掛金	11,380	12,537
3. 債務保証		1,372	1,184

## (株主資本等変動計算書関係)

## 前事業年度

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	3,671,493	60,605	992	3,731,106

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 60,605 株は、自己株式取得による 54,500 株と単元未満株式の買取りによる 6,105 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 992 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 当事業年度

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	3,731,106	384	57	3,731,433

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 384 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 57 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産	1,565.49 円	1,643.86 円
1株当たり当期純利益	119.64 円	92.85 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
当期純利益金額	3,335	2,587
普通株主に帰属しない金額	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益金額	3,335	2,587
普通株式の期中平均株式数	27,882,659 株	27,870,610 株

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(参考資料・連結)

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前会計年度末 (2009年 3月31日現在)		当連結会計年度 (2010年 3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
<b>流動資産</b>	<b>98,891</b>	<b>71.7</b>	<b>101,644</b>	<b>74.1</b>	<b>2,753</b>
現金及び預金	22,298		28,159		5,860
受取手形及び売掛金	64,408		63,589		△818
リース投資資産	2,018		1,602		△415
たな卸資産	5,670		4,868		△802
繰延税金資産	3,162		2,674		△488
その他の金	4,412		4,033		△378
貸倒引当金	△3,079		△3,283		△203
<b>固定資産</b>	<b>38,993</b>	<b>28.3</b>	<b>35,505</b>	<b>25.9</b>	<b>△3,487</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>27,051</b>	<b>19.6</b>	<b>24,660</b>	<b>18.0</b>	<b>△2,391</b>
建物及び構築物	10,382		9,893		△489
機械装置及び運搬具	3,418		2,708		△710
工具器具及び備品	2,626		2,381		△245
土地	10,304		9,616		△688
その他	319		61		△258
<b>無形固定資産</b>	<b>1,889</b>	<b>1.4</b>	<b>1,510</b>	<b>1.1</b>	<b>△378</b>
のれん	883		602		△280
その他	1,006		908		△97
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,052</b>	<b>7.3</b>	<b>9,334</b>	<b>6.8</b>	<b>△717</b>
投資有価証券	4,843		4,908		65
繰延税金資産	786		959		173
その他	6,483		4,552		△1,931
貸倒引当金	△2,061		△1,086		974
<b>資産合計</b>	<b>137,884</b>	<b>100.0</b>	<b>137,150</b>	<b>100.0</b>	<b>△734</b>

## (参考資料・連結)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前会計年度末		当連結会計年度		比 較 増 減 金 額
	(2009年 3月31日現在)		(2010年 3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>68,877</b>	<b>50.0</b>	<b>66,776</b>	<b>48.7</b>	<b>△2,101</b>
支払手形及び買掛金	48,714		48,740		25
1年以内償還予定の社債	200		—		△200
短期借入金	6,508		6,255		△252
未払法人税等	2,005		1,149		△855
賞与引当金	1,842		1,789		△53
その他	9,607		8,841		△765
<b>固定負債</b>	<b>9,920</b>	<b>7.2</b>	<b>6,925</b>	<b>5.0</b>	<b>△2,994</b>
長期借入金	5,102		3,436		△1,666
退職給付引当金	1,086		1,129		43
役員退職慰労引当金	826		913		86
事業整理損失引当金	2,429		945		△1,483
その他	475		500		25
<b>負債合計</b>	<b>78,798</b>	<b>57.1</b>	<b>73,702</b>	<b>53.7</b>	<b>△5,095</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>	<b>52,452</b>	<b>38.0</b>	<b>56,510</b>	<b>41.2</b>	<b>4,057</b>
資本金	5,008	3.6	5,008	3.7	—
資本剰余金	5,636	4.1	5,636	4.1	0
利益剰余金	43,407	31.5	47,461	34.6	4,053
自己株式	△1,599	△1.2	△1,595	△1.2	4
評価・換算差額等	△4	△0.0	20	0.0	25
その他有価証券評価差額金	△34	△0.0	20	0.0	55
為替換算調整勘定	29	0.0	—	—	△29
<b>少数株主持分</b>	<b>6,638</b>	<b>4.8</b>	<b>6,916</b>	<b>5.0</b>	<b>278</b>
<b>純資産合計</b>	<b>59,086</b>	<b>42.9</b>	<b>63,447</b>	<b>46.3</b>	<b>4,361</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>137,884</b>	<b>100.0</b>	<b>137,150</b>	<b>100.0</b>	<b>△734</b>

(参考資料・連結)

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日		当連結会計年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日		比 較 増 減 金 額	前 年 同 期 比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	369,130	100.0	325,562	100.0	△43,568	88.2
売 上 原 価	333,829	90.4	292,660	89.9	△41,169	87.7
売 上 総 利 益	35,301	9.6	32,901	10.1	△2,399	93.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,021	7.3	24,967	7.7	△2,053	92.4
<b>営 業 利 益</b>	<b>8,279</b>	<b>2.2</b>	<b>7,934</b>	<b>2.4</b>	<b>△345</b>	<b>95.8</b>
営 業 外 収 益	1,247	0.3	1,066	0.3	△180	85.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	121		129		7	106.4
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	176		127		△48	72.3
そ の 他	949		809		△139	85.3
営 業 外 費 用	711	0.2	388	0.1	△322	54.6
支 払 利 息	136		100		△35	73.9
そ の 他	575		287		△287	50.1
<b>経 常 利 益</b>	<b>8,815</b>	<b>2.4</b>	<b>8,612</b>	<b>2.6</b>	<b>△203</b>	<b>97.7</b>
特 別 利 益	118	0.0	368	0.1	250	311.1
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	—		232		232	—
そ の 他	118		136		18	115.3
特 別 損 失	815	0.2	515	0.2	△300	63.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25		137		112	544.1
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	519		—		△519	—
そ の 他	270		377		106	139.5
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	<b>8,118</b>	<b>2.2</b>	<b>8,465</b>	<b>2.6</b>	<b>346</b>	<b>104.3</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,963	1.1	3,232	1.0	△730	81.6
法 人 税 等 調 整 額	△48	△0.0	272	0.1	320	—
少 数 株 主 利 益	462	0.1	475	0.1	13	102.9
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>3,741</b>	<b>1.0</b>	<b>4,485</b>	<b>1.4</b>	<b>743</b>	<b>119.9</b>

(参考資料・単体)

## 比較貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減 金 額
	(2009年3月31日現在)		(2010年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>78,129</b>	<b>80.9</b>	<b>79,775</b>	<b>82.8</b>	<b>1,646</b>
現金及び預金	13,583		18,943		5,360
受取手形	13,983		11,141		△2,842
売掛金	38,470		38,251		△218
たな卸資産	899		951		52
繰延税金資産	2,563		2,543		△19
短期貸付金	11,842		11,198		△644
その他の金	2,042		2,292		249
貸倒引当金	△5,256		△5,547		△290
<b>固定資産</b>	<b>18,449</b>	<b>19.1</b>	<b>16,529</b>	<b>17.2</b>	<b>△1,919</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,616</b>	<b>3.7</b>	<b>3,687</b>	<b>3.8</b>	<b>71</b>
建物	823		1,163		339
構築物	218		169		△48
機械及び装置	127		112		△15
土地	2,304		2,128		△175
その他の	143		114		△29
<b>無形固定資産</b>	<b>291</b>	<b>0.3</b>	<b>253</b>	<b>0.3</b>	<b>△37</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,541</b>	<b>15.0</b>	<b>12,588</b>	<b>13.1</b>	<b>△1,953</b>
投資有価証券	1,351		1,287		△64
関係会社株式	11,099		9,992		△1,107
前払年金費用	1,221		329		△891
繰延税金資産	58		200		142
その他の	2,643		1,641		△1,001
貸倒引当金	△1,832		△863		968
<b>資産合計</b>	<b>96,578</b>	<b>100.0</b>	<b>96,305</b>	<b>100.0</b>	<b>△273</b>

## (参考資料・単体)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (2009年 3月31日現在)		当事業年度 (2010年 3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>51,827</b>	<b>53.7</b>	<b>49,437</b>	<b>51.3</b>	<b>△2,389</b>
支払手形	13,453		10,745		△2,707
買掛金	31,126		32,418		1,291
未払法人税等	1,159		—		△1,159
賞与引当金	826		839		12
その他	5,261		5,434		172
<b>固定負債</b>	<b>1,118</b>	<b>1.2</b>	<b>1,052</b>	<b>1.1</b>	<b>△66</b>
役員退職慰労引当金	709		766		57
事業整理損失引当金	395		271		△123
その他	14		14		0
<b>負債合計</b>	<b>52,946</b>	<b>54.8</b>	<b>50,489</b>	<b>52.4</b>	<b>△2,456</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>	<b>43,628</b>	<b>45.2</b>	<b>45,784</b>	<b>47.5</b>	<b>2,155</b>
資本金	5,008	5.2	5,008	5.2	—
資本剰余金	5,636	5.8	5,636	5.9	0
利益剰余金	34,463	35.7	36,619	38.0	2,155
利益準備金	1,252		1,252		—
その他利益剰余金	33,211		35,367		2,155
任意積立金	27,400		30,900		3,499
繰越利益剰余金	5,810		4,467		△1,343
<b>自己株式</b>	<b>△ 1,479</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>△ 1,479</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>0</b>
評価・換算差額等	2	0.0	30	0.0	27
その他有価証券評価差額金	2	0.0	30	0.0	27
<b>純資産合計</b>	<b>43,631</b>	<b>45.2</b>	<b>45,815</b>	<b>47.6</b>	<b>2,183</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>96,578</b>	<b>100.0</b>	<b>96,305</b>	<b>100.0</b>	<b>△273</b>

(参考資料・単体)

## 比較損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月31日		当事業年度 自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日		比較増減	前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	<b>297,936</b>	<b>100.0</b>	<b>255,958</b>	<b>100.0</b>	<b>△41,977</b>	<b>85.9</b>
売 上 原 価	282,387	94.8	242,144	94.6	△40,243	85.7
売 上 総 利 益	15,548	5.2	13,814	5.4	△1,734	88.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,640	3.6	10,043	3.9	△597	94.4
<b>営 業 利 益</b>	<b>4,908</b>	<b>1.6</b>	<b>3,771</b>	<b>1.5</b>	<b>△1,137</b>	<b>76.8</b>
営 業 外 収 益	1,194	0.4	2,064	0.8	870	172.8
受 取 利 息	203		190		△13	93.4
受 取 配 当 金	616		1,520		903	246.6
そ の 他	374		353		△20	94.6
営 業 外 費 用	373	0.1	303	0.1	△69	81.5
支 払 利 息	105		95		△10	89.9
そ の 他	267		208		△58	78.1
<b>経 常 利 益</b>	<b>5,729</b>	<b>1.9</b>	<b>5,531</b>	<b>2.2</b>	<b>△197</b>	<b>96.5</b>
特 別 利 益	74	0.0	90	0.0	16	122.1
関 係 会 社 株 式 売 却 益	65		26		△38	40.5
そ の 他	9		64		55	710.0
特 別 損 失	122	0.0	1,505	0.6	1,383	1,227.9
関 係 会 社 株 式 評 価 損	10		1,264		1,254	—
そ の 他	112		240		128	213.9
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>5,681</b>	<b>1.9</b>	<b>4,116</b>	<b>1.6</b>	<b>△1,564</b>	<b>72.5</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,607	0.9	1,670	0.7	△936	64.1
法 人 税 等 調 整 額	△262	△ 0.1	△141	△ 0.1	120	—
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>3,335</b>	<b>0.9</b>	<b>2,587</b>	<b>1.0</b>	<b>△748</b>	<b>77.6</b>